

公民館市民企画講座

参加
無料

定員 150人

「ネット・ゼロ・エネルギーコミュニティ」とは
環境にやさしい暮らしを目指す取り組みで
コミュニティ内の年間電力消費を
省エネと創エネ効果の組み合わせにより
実質的なエネルギーの
自給自足を実現することです

ネット・ゼロ・エネルギー・コミュニティは可能か?!

多摩ニュータウンを ブラックアウトしない 街にしたい

12月9日 日 13:30~16:30 永山公民館 5階
開場 13:15 ベルブホール

太陽エネルギー活用について — 日本太陽エネルギー学会会長 須永修通 氏

自然エネルギー100%社会の実現に向けて — 環境エネルギー政策研究所理事 松原弘直 氏

街を豊かに楽しくする再生可能エネルギー — 京都大学プロジェクト研究員 稲垣憲治 氏

多摩ニュータウン エネルギーネットワーク — 多摩電力合同会社代表 秋元孝夫

パネルディスカッション



須永修通



松原弘直



秋元孝夫



稲垣憲治

主催：一般社団法人多摩循環型エネルギー協会
共催：多摩市立永山公民館 多摩電力合同会社
後援：多摩信用金庫 日本太陽エネルギー学会

お問い合わせ：メール nfo@tama-enekyo.org 電話 070-5369-0230

集合住宅環境配慮型リノベーション検討協議会（エコリノ協議会）

認定NPO環境エネルギー政策研究所 NPO多摩ニュータウン・まちづくり専門家会議

多摩ニュータウンを ブラックアウトしない 街にしたい

2018.12.9 sun 13:30~16:30

永山公民館 5階 ペルブホール

主催：一般社団法人 多摩循環型エネルギー協会
お問い合わせ：メール nfo@tama-enekyo.org
電話 070-5369-0230

パネリスト プロフィール&メッセージ



須永 修通(すなが のぶゆき)
首都大学東京 都市環境学部 建築学科 教授
日本太陽エネルギー学会 会長
(専門分野：環境共生建築、省エネルギー、
人体の温熱快適性など)
日本太陽エネルギー学会(1961年設立)は、
太陽エネルギーをはじめとする様々な再生
可能エネルギーの利用、および持続可能な
社会構築に関する研究・開発・普及を目的

として、活動しております。
世界は、地球温暖化防止のために急務となっている100%RE(100% Renewable Energy: 必要なエネルギーを100%自然・再生可能エネルギーで賄うこと)に大きく踏み出しています。例えば、世界有数の企業が既に130社以上、操業に必要な電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを宣言しているそうです。
100%REを達成するには、太陽光発電、太陽熱や風力、地熱など、様々な再生可能エネルギー利用の拡大が必須であり、そのためには理論、技術、政策などの向上が求められます。また、省エネも重要であり、建築をはじめ各分野の最大限の努力が求められます。そして実は、もう一つ重要なことがあります。それは一般の方々がこの必要性を理解し、100%RE社会に相應しい生活をする事です。その意味で、今回のシンポジウムの意義は大きいと思っております。



松原 弘直(まつばら ひろなお)
認定NPO法人 環境エネルギー政策研究所 (ISEP) 理事、主席研究員。工学博士。グリーンエネルギー認証諮問委員会委員、やちよ自然エネルギー市民協議会代表、環境プランナーERO。千葉県出身。持続可能なエネルギー政策の指標化(エネルギー永続地帯)や自然エネルギー100%シナリオの研究などに取組み、日本初の自然エネルギー白

書の編纂をおこなう。
自然エネルギーは、政策によって普及のための前提条件を整えることで多様なステークホルダーが市場に参入して導入が加速します。さらに長期的な高い導入目標を前提とした推進政策、各種インフラや規制・ガイドライン整備、統計情報といったさまざまな政策手法を組み合わせ、国・地方自治体・地域コミュニティの各レベルで自然エネルギー普及の取り組みを進めていくことが必要です。そのため国内外の研究者や実践者と共に自然エネルギー100%を目指した研究・情報発信・政策提言を進めています。



秋元 孝夫(あきもと たかお)
多摩エネ協理事、多摩電力代表、NPO多摩ニュータウン・まちづくり専門家会議副理事長、エコリノ協議会事務局長。右上図「ENEHUB」チームの一員でもあり、一貫して多摩ニュータウン地域の未来を描くプロジェクトに多く関わり、建築やまちづくりの専門家としても地域のエネルギー循環に取り組んでいます。特に多摩センターの循環型エネルギー都市の可能性は高く、基本的なエネルギー循環の基盤を有している街としてクローズアップしたいと思っております。

【企画にあたって】

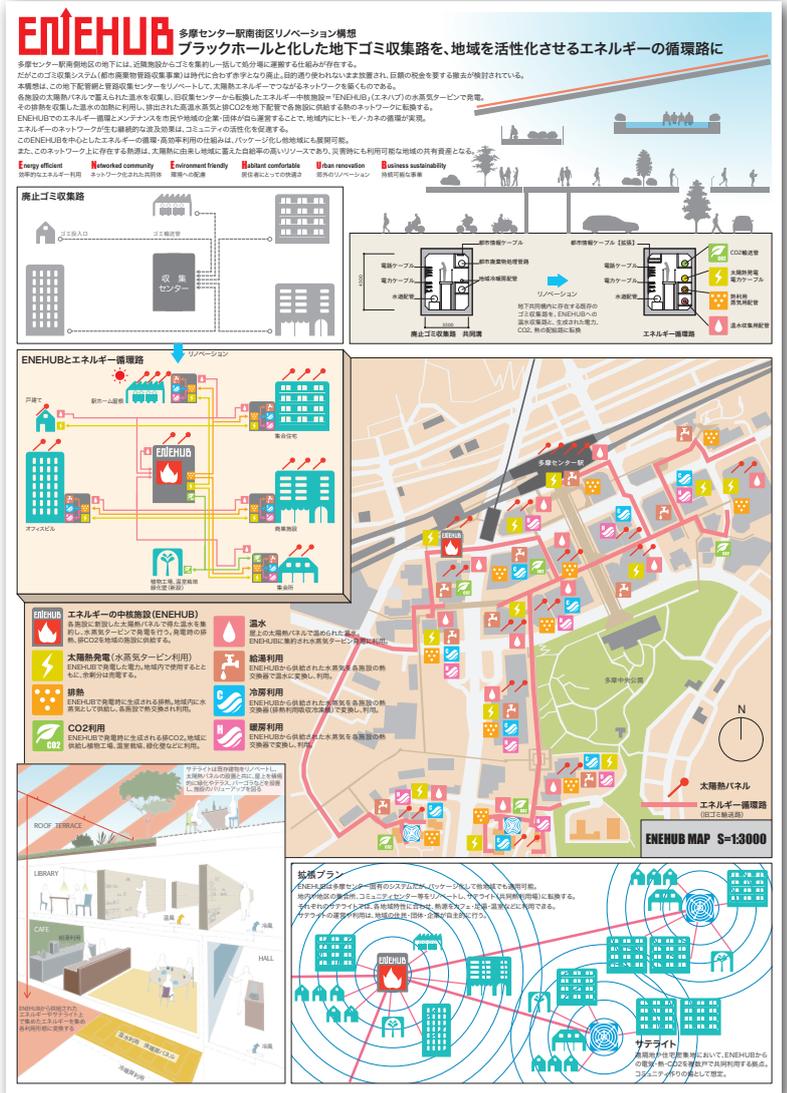
防災都市・エネルギー環境都市を目指して——たとえば多摩ニュータウンの中心、多摩センターを被災時でも明るい都心として機能できるように、地域にある資産を集めてブラックアウトしない街にしたい。

多摩センター地区のエネルギー環境を独立させ、大規模災害にも頑強な安全安心な都市にすることは、今後の起こり得る大災害にあって強固な環境整備が整っていることとなります。すでに新宿副都心では発電から熱エネルギー循環に至るベースとなる環境整備が完結されており、そのポテンシャルも高く評価されています。

このシンポジウムでは、多摩センター地区のエリア限定のネット・ゼロ・エネルギー・コミュニティを目指し、内外で活躍する専門家が一堂に会して意見交換を行います。

そして私たち自身が、多摩ニュータウン地域でも、災害に強く、環境に配慮したまちづくりが実現できることを学びたいと思っております。

下図はこの企画の発想の原点で、ソーラーエネルギー利用推進フォーラムが主催する「ソーラータウンデザインコンペティション2013」において多摩エネ協のチームが220組余りの中からアイデア賞を受賞した「ENEHUB(エネハブ)」の提案です。



稲垣 憲治(いながき けんじ)
京都大学プロジェクト研究員
文部科学省原子力計画課などを経て、
現在、東京都庁環境局職員。5か国10都市で先進都市の再生可能エネルギー普及策を現地調査。再生可能エネルギーやまちづくりへの思いが高じて業務時間外に京都大学プロジェクト研究員としても活動中。自宅の電気は、もちろん再生可能エネルギー(FIT)率の高い電気を使用。
再生可能エネルギーで街は盛り上がる、海外の事例を織り交ぜながら、私たちができることをご紹介いたします。このイベントを通じて、多摩のまちづくりについての様々な思いを共有できることを楽しみにしています。